

# 四 半 期 報 告 書

(第112期第1四半期)

株式会社 千葉銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 篠崎 忠義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号  
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年度 第 1 四半期 連結累計期間	2017年度 第 1 四半期 連結累計期間	2016年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 6月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 6月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)
経常収益	百万円	62,025	61,049	227,811
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	26,582	24,282	77,604
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	18,464	17,032	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	52,730
四半期包括利益	百万円	11,462	25,845	—
包括利益	百万円	—	—	60,798
純資産額	百万円	867,147	920,443	900,550
総資産額	百万円	13,839,863	14,033,922	14,095,743
1株当たり四半期純利益金額	円	22.63	21.35	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	65.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	22.61	21.32	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	65.25
自己資本比率	%	6.26	6.55	6.38
信託財産額	百万円	267	340	306

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通してマイナス0.05%前後で推移し、長期国債の流通利回りはプラス0.05%前後で推移しました。また、国内企業の業績への期待感などから、日経平均株価は期末にかけて20,000円台まで上昇しました。

(経営成績)

このような金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の減少を主因に、前年同期比9億75百万円減少し610億49百万円となりました。経常費用は、譲渡性預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比13億24百万円増加し367億67百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比23億円減少の242億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億32百万円減少し170億32百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、当第1四半期連結会計期間末残高は前年度末比953億円増加し11兆6,459億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、当第1四半期連結会計期間末残高は前年度末比1,494億円増加し9兆4,182億円となりました。また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比611億円減少し2兆3,203億円となりました。

これらの結果、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比618億円減少し14兆339億円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比2億44百万円増加し354億11百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比5億71百万円増加し79億95百万円、特定取引収支が前年同期比1億1百万円減少し10億49百万円、その他業務収支が前年同期比3億83百万円増加し14億94百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比15百万円増加し6億1百万円、役員取引等収支が前年同期比22百万円増加し4百万円、その他業務収支が前年同期比7百万円減少し37百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比9億37百万円減少し305億27百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比5億79百万円増加し79億25百万円、特定取引収支が前年同期比1億1百万円減少し10億49百万円、その他業務収支が前年同期比3億75百万円増加し15億31百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	35,167	585	△4,287	31,465
	当第1四半期連結累計期間	35,411	601	△5,485	30,527
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	37,517	2,046	△4,508	35,055
	当第1四半期連結累計期間	38,269	2,787	△5,889	35,168
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,350	1,461	△220	3,590
	当第1四半期連結累計期間	2,858	2,186	△403	4,640
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,423	△17	△61	7,345
	当第1四半期連結累計期間	7,995	4	△75	7,925
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,999	19	△1,243	11,774
	当第1四半期連結累計期間	13,494	44	△1,254	12,285
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,575	36	△1,182	4,428
	当第1四半期連結累計期間	5,499	40	△1,178	4,360
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,150	—	—	1,150
	当第1四半期連結累計期間	1,049	—	—	1,049
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,150	—	—	1,150
	当第1四半期連結累計期間	1,049	—	—	1,049
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,110	44	—	1,155
	当第1四半期連結累計期間	1,494	37	—	1,531
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,198	44	—	1,243
	当第1四半期連結累計期間	1,504	37	—	1,541
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	87	—	—	87
	当第1四半期連結累計期間	10	—	—	10

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。  
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,899,224	282,788	△13,583	11,168,429
	当第1四半期連結会計期間	11,319,880	342,183	△16,135	11,645,928
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	7,302,454	2,078	△13,032	7,291,500
	当第1四半期連結会計期間	7,788,212	2,225	△15,668	7,774,769
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,339,302	280,710	△550	3,619,462
	当第1四半期連結会計期間	3,299,436	339,958	△460	3,638,934
うちその他	前第1四半期連結会計期間	257,467	0	△1	257,465
	当第1四半期連結会計期間	232,231	—	△6	232,224
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	338,322	138,899	△40,000	437,222
	当第1四半期連結会計期間	325,082	209,738	△44,000	490,821
総合計	前第1四半期連結会計期間	11,237,547	421,688	△53,583	11,605,651
	当第1四半期連結会計期間	11,644,962	551,922	△60,135	12,136,750

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
4. 定期性預金＝定期預金  
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,685,756	100.00	9,225,918	100.00
製造業	688,415	7.92	689,022	7.47
農業、林業	9,411	0.11	10,099	0.11
漁業	1,160	0.01	1,336	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,280	0.18	31,476	0.34
建設業	285,259	3.28	296,873	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	43,126	0.50	60,613	0.66
情報通信業	36,404	0.42	66,806	0.72
運輸業、郵便業	229,233	2.64	236,416	2.56
卸売業、小売業	685,097	7.89	717,428	7.78
金融業、保険業	378,338	4.36	384,470	4.17
不動産業、物品賃貸業	2,293,298	26.40	2,538,943	27.52
医療、福祉その他サービス業	501,028	5.77	528,705	5.73
国・地方公共団体	229,283	2.64	213,339	2.31
その他	3,290,417	37.88	3,450,387	37.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	162,806	100.00	192,336	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	20,788	12.77	29,638	15.41
その他	142,017	87.23	162,698	84.59
合計	8,848,562	—	9,418,254	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

①信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科 目	資 産			
	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	62	20.44	98	29.05
現金預け金	243	79.56	241	70.95
合計	306	100.00	340	100.00

科 目	負 債			
	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	306	100.00	340	100.00
合計	306	100.00	340	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

②元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	62	—	62	98	—	98
資産計	62	—	62	98	—	98
元本	62	—	62	98	—	98
負債計	62	—	62	98	—	98

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	875,521	—	145,069	—	122,134

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

###### ① 【発行済株式】

2017年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,761,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 793,692,000	793,692	—
単元未満株式	普通株式 4,068,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	—	—
総株主の議決権	—	793,692	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式158株が含まれております。

###### ② 【自己株式等】

2017年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	77,761,000	—	77,761,000	8.88
計	—	77,761,000	—	77,761,000	8.88

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

#### 2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,806,514	1,661,648
コールローン及び買入手形	154,078	59,423
買現先勘定	14,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	-	19,460
買入金銭債権	21,626	21,701
特定取引資産	129,820	144,164
金銭の信託	28,140	28,965
有価証券	2,381,490	2,320,356
貸出金	※1 9,268,854	※1 9,418,254
外国為替	4,563	2,992
その他資産	144,579	193,513
有形固定資産	101,185	100,560
無形固定資産	10,942	11,137
繰延税金資産	5,326	5,097
支払承諾見返	56,172	61,986
貸倒引当金	△32,551	△30,341
資産の部合計	14,095,743	14,033,922
<b>負債の部</b>		
預金	11,550,592	11,645,928
譲渡性預金	434,192	490,821
コールマネー及び売渡手形	250,000	50,000
債券貸借取引受入担保金	318,992	241,190
特定取引負債	16,474	25,666
借入金	279,442	298,225
外国為替	692	566
社債	117,267	117,157
信託勘定借	62	98
その他負債	108,149	114,030
退職給付に係る負債	22,838	22,396
役員退職慰労引当金	169	96
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	2,743
ポイント引当金	506	495
特別法上の引当金	22	19
繰延税金負債	25,765	31,124
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,930
支払承諾	56,172	61,986
負債の部合計	13,195,193	13,113,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	566,050	577,099
自己株式	△52,219	△52,227
株主資本合計	781,033	792,075
その他有価証券評価差額金	109,427	118,254
繰延ヘッジ損益	1,510	1,281
土地再評価差額金	10,733	10,733
退職給付に係る調整累計額	△2,577	△2,363
その他の包括利益累計額合計	119,093	127,905
新株予約権	423	462
純資産の部合計	900,550	920,443
負債及び純資産の部合計	14,095,743	14,033,922

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
経常収益	62,025	61,049
資金運用収益	35,055	35,168
(うち貸出金利息)	26,494	26,490
(うち有価証券利息配当金)	7,676	7,506
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,774	12,285
特定取引収益	1,150	1,049
その他業務収益	1,243	1,541
その他経常収益	※1 12,801	※1 11,004
経常費用	35,442	36,767
資金調達費用	3,592	4,641
(うち預金利息)	1,039	1,299
役務取引等費用	4,428	4,360
その他業務費用	87	10
営業経費	22,690	22,489
その他経常費用	※2 4,643	※2 5,266
経常利益	26,582	24,282
特別損失	114	82
固定資産処分損	114	82
税金等調整前四半期純利益	26,468	24,199
法人税、住民税及び事業税	4,877	5,515
法人税等調整額	3,126	1,652
法人税等合計	8,003	7,167
四半期純利益	18,464	17,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,464	17,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	18,464	17,032
その他の包括利益	△7,002	8,812
その他有価証券評価差額金	△6,576	8,793
繰延ヘッジ損益	△593	△228
退職給付に係る調整額	206	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	33
四半期包括利益	11,462	25,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,462	25,845

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
破綻先債権額	1,881百万円	2,087百万円
延滞債権額	81,499百万円	78,629百万円
3カ月以上延滞債権額	1,362百万円	1,533百万円
貸出条件緩和債権額	51,468百万円	48,986百万円
合計額	136,211百万円	131,236百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
金銭信託	62百万円	98百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
貸倒引当金戻入益	4,212百万円	2,348百万円
株式等売却益	9百万円	668百万円
償却債権取立益	461百万円	390百万円
リース子会社に係る受取リース料	3,501百万円	3,670百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
貸出金償却	415百万円	811百万円
リース子会社に係るリース原価	3,101百万円	3,281百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	1,966百万円	1,918百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)及び 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,614	10,801	187
うち外国債券	8,064	8,254	189
合計	10,614	10,801	187

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,381	10,633	252
うち外国債券	8,043	8,298	254
合計	10,381	10,633	252

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,000	242,844	133,843
債券	1,400,258	1,413,088	12,830
国債	651,905	660,059	8,154
地方債	411,823	414,854	3,030
短期社債	—	—	—
社債	336,529	338,174	1,645
その他	686,735	697,046	10,310
うち外国債券	470,742	468,388	△2,353
合計	2,195,994	2,352,978	156,983

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	104,526	252,380	147,854
債券	1,327,826	1,337,621	9,794
国債	565,990	572,407	6,417
地方債	414,746	416,946	2,200
短期社債	—	—	—
社債	347,089	348,266	1,176
その他	688,426	700,483	12,057
うち外国債券	458,665	456,706	△1,958
合計	2,120,779	2,290,486	169,706

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、239百万円（うち株式236百万円、社債2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度（2017年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	9,079	9,079	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	8,342	8,342	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引  
前連結会計年度 (2017年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,227,942	3,562	3,562
	金利オプション	—	—	—
	その他	6,284	△1	△1
合 計		—	3,560	3,560

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年 2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2017年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,253,319	3,409	3,409
	金利オプション	—	—	—
	その他	6,064	△1	△1
合 計		—	3,407	3,407

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年 2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度 (2017年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	425,332	110	110
	為替予約	43,358	158	158
	通貨オプション	4,518	0	10
	その他	—	—	—
合 計		—	268	279

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2017年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	463,795	119	119
	為替予約	54,719	△56	△56
	通貨オプション	4,738	4	7
	その他	—	—	—
合 計		—	68	71

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2017年 3月31日) 及び当第1四半期連結会計期間 (2017年 6月30日) のいずれも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,149	△6	△6
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△6	△6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	101,802	△177	△177
	債券先物オプション	73,570	△83	59
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△261	△117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)のいずれも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)のいずれも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	22.63	21.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,464	17,032
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,464	17,032
普通株式の期中平均株式数	千株	815,681	797,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	22.61	21.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	898	843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、2017年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 7,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2017年8月4日から2017年8月31日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月4日

株式会社千葉銀行  
取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	暢	子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【会社名】** 株式会社千葉銀行

**【英訳名】** The Chiba Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 佐久間 英利

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 千葉市中央区千葉港1番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社千葉銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第112期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。